

風無成一さん

漁労部門の多角化で環境変化に対応 水産業界も資源管理の必要性を理解

北海道稚内市
日東水産株式会社代表取締役社長



旧ソ連と米国に挟まれた北太平洋を主な操業区域にしていた北海道の水産業は、1977年の200カイリ宣言で大きな打撃を受けた。大規模な減船を強いられながらも、稚内市に本社を置く日東水産株式会社は

本社が小樽市にあって、札幌が近いのも魅力でした。会社に入ったのが1966年でしたが、2年後に稚内市に本社が移りました。

漁労部門の多角化などによって操業を続けている。風無成一社長は地球温暖化や過剰な漁獲圧で減少してきた水産資源を持続的に利用するためには、政府や業界が足並みをそろえた資源管理が必要だと説く。

——60年近い会社のキャリアで何が大きな変化でしたか。

風無 一番大きいのは77年に米ソが200カイリ宣言で漁業専管水域を設定したこと。日本は漁業大国として世界中の公海で魚を獲ってきただけに、本格的な資源管理の時代が来たと業界は身構えました。北海道の水産業にとって、米ソの200カイリ内が主要な漁場でしたから特に影響は大きかった。宣言前は稚内とその周辺を合わせると60隻の底びき網漁船がありました。最悪の場合、普段操業する漁場の8割が失われます。そうすると、12隻で済む

という計算ですよね。

大学進学を機に水産業へ

——水産業は家業だったのですか。
風無 元々は札幌市のサラリーマン家庭の息子です。業界とのかかわりは北海道大学の水産学部で学んだことがきっかけです。当時、日東水産は

ただ、宣言された直後は強い影響を感じなかったんです。国の外交努力や水産業界団体の取り組みで打撃を減らしたからです。漁獲量の維持を求めてソ連などと交渉し、お金を払ったり、日本の200カイリ内の魚を差し出したりして、しばらくは魚を獲ることができました。

——その後、影響が出たのですか。

風無 当社の場合、稚内に底びき網漁船が5隻あったのですが、数を減らして今は稚内で1隻と、小樽に1隻になりました。サケマス漁の母船式独航船も3隻あったのですが、皆無になりました。

他にも日本の近海から北太平洋海域での操業転換をめざした北転船^{ほくへんせん}というのが1隻ありました。300ト

以上の大きなトロール漁船で、非常に機動力がある稼ぎの高い船だったんですが、200カイリ宣言以降に減船を余儀なくされました。

底びき網漁船を減らす代替措置として、宮城県石巻市を基地とする大型まき網漁業を始めました。対象魚種は、マグロやカツオ、サバ、イワシなど表層を泳ぐ魚です。北海道の底びき網で獲れるのはスケトウダラなどの底にいる魚ですから、今考えれば表層の魚と底の魚とのバランスが取れたのかなと思っています。

——水産資源の減少が深刻です。

風無 漁業面の影響では、私たちが操業できる海水域が減ってしまったことが一番大きい。加えて水産資源の問題です。操業域が狭くなる分に見合うよう、苦労して減船作業をし



日東水産社長の風無成一さん＝稚内市の本社で

て、ようやく適正な漁船数に近づいてきたのかなと期待したのですが、資源がなかなか回復しない。そこで漁獲可能量(TAC)制度が動き出しました。減船ではなくて獲る魚の量を管理する狙いです。全国で8魚種、漁獲量で6割の魚を対象にしています。ただ、これでは資源の減少に追いつかないとして、政府は漁獲量の8割までTACの対象にする作業を進めています。これからも魚種の拡大が続くでしょう。

トウダラがTAC規制の網にかかります。魚を獲り過ぎて資源が枯渇することは死活問題なので、TACを理解し協力もしてきました。しかし、試験研究機関などが「TACで厳しく資源管理をしたので魚の数は回復するはずだ」と事前に説明しても、実際には増えてこないケースがある。地球温暖化がかかわっているのではないかと考えています。

温暖化が生態に影響を及ぼす

——日本周辺海域は特に温度上昇が

著しいようですね。

風無 気候変動が漁業に与える影響では、海水温の上昇が一番作用するでしょう。魚が生きづらくなれば、当然生育にもかかわるし、他の海域に移動してしまふ。

日本近海の年平均海面水温はここ100年で1.3～1.4℃上昇しました。世界平均を大きく上回っています。温度が上がるのは海面のほうなので、そこに生息している回遊魚への打撃が出てきます。スルメイカ、サンマなどがよい例で、不漁の傾向

が続いています。

今では船に乗っている人たちは、肌感覚で温暖化を感じています。海水温上昇が魚の生態に影響することは間違いない。魚種によって強く影響を受けたり、比較的持ちこたえたりと違いがあります。

——北海道でサケの漁獲量が減って、ブリが増えていると話題です。

風無 そうです。北海道周辺の海水温が高くなったことが影響しています。動物プランクトンが増えて小魚が増加し、ブリなどの大きな魚が追ってくるのだと思います。私たちが北海道でやっている底びき網にはかかってきません。ブリが入るのは沿岸の定置網ですね。

当社が宮城県石巻市に基地を置くまき網部門でも魚種交代があります。一時期落ち込んだイワシが最近では日本海側で豊漁だと言われます。しかし、少し下降線に入ったのかなと感じています。

一方、国際的な枠組みで各国の漁獲枠を定めているマグロは、資源管理をきちんすると資源が回復してくる傾向があります。マグロは強い魚だと思います。

規制強化が現場にもたらす悩み

——厳しい資源管理は漁業会社

Data

日東水産株式会社
1918年に青木漁業部として機船底びき網漁業を開始。44年に日東水産株式会社を設立した。本社は北海道稚内市。資本金は5500万円。従業員は176人。底びき網漁業(北海道稚内市、小樽市、カニカゴ漁業(稚内市)、まき網漁業(宮城県石巻市)、水産加工業(稚内市)の他、冷蔵庫部門(稚内市、千葉県船橋市)、油類販売部門(北海道紋別市)を経営する。所属漁船は5隻。

Profile

かぜなしせいいち
1943年札幌市出身。北海道大学水産学部卒。恩師の勧めで66年に日東水産株式会社に入社し、漁労課に配属された。84年に取締役、88年に代表取締役専務、2009年に代表取締役社長就任。この間、水産庁水産政策審議会特別委員、北海道日本海すわいがに漁業協議会会長、北海道水産副会長などを務める。趣味は週末のゴルフ。

とっては死活問題ですか。

風無 漁獲量の制限が経営に大きな影響を与えるのは当然です。昔は業界のなかで競争が激しかった。「あいつが100ト獲ったら、こっちは150ト獲るぞ」という具合でした。そうすると全体で水揚げ量が増える一方魚価は下がる。そうなれば、採算を取るため、さらに魚を獲るような悪循環になります。こういうような時代もあったんですね。

今は時代が変わりました。私たちも水産資源の減少は身をもって感じています。長い目で見て適切な資源管理の必要性は業界全体で理解しています。

過去の水産資源保護の取り組みのなかでは、水産庁や試験研究機関の立場と私たち漁業会社の立場が対立したこともあります。その後はお互いが相手の言うことを理解して歩み寄ってきた歴史です。

ただ、規制がさらに厳しくなると、困ることが出てきます。例えばTACの魚種拡大が挙げられます。当社は、日本海の底びき操業でスケトウダラを獲っています。TACで規制されているので、当然数量をチェックしながら水揚げします。しかし、網には一緒にカレイも混ざってきます。現状、カレイはTAC対象外ですが、

もし数量規制が入ってくると、網を上げてから混獲したカレイを海に戻さなければならぬかもしれない。手間がかかるし、せっかくの資源を無駄にする可能性もあります。

現実にはこうした複雑な問題があることを水産庁には伝えていきます。今後協力しながら解決する必要があると思います。

——加工や倉庫、燃料など事業の多角化をしていますね。

風無 200カイリ問題への対応のなかで漁労部門は多角化しました。カニかごで深海から揚がってくる紅ズワイガニの加工もしています。大きいカニは茹でて冷凍して、品質を高く評価してくれる石川県金沢市などに送ります。中程度の大きさは脚と爪をばらして殻の一部をむいて棒状に加工します。しゃぶしゃぶ向けで最近よく売れます。

小さいのはフレック状にして缶詰用にします。以前は8割が缶詰向けでしたが、付加価値の高い商品の割合を増やしてきました。

加工以外の事業として、首都圏でそれぞれ1万3000トの低温倉庫を2棟持ち、紋別市ではガソリンスタンドも経営しています。

多角化のよい点は、経営のバランスが取れること。大勢の従業員を抱

えているので、リスクを分散できるメリットは大きい。大損は割と少ないですが、昔のような大もうけは期待しないことですね。

造船費高騰が経営継続のハードル

——会社経営の課題は何ですか。

風無 これからもバランスを重視した多角経営は続けるでしょう。課題は持続的な経営のための投資です。石巻市のまき網漁船は14年前の東

日本大震災によって5隻のうち、4隻を失いました。その後、より高性能な大型船1隻を新造し今は2隻体制ですが、その返済を着実に進めなくてはなりません。

北海道の底びき網漁船2隻は、30年近く経っているので更新を考えています。悩みは最近の建造費の高騰です。自力で資金を貯めると同時に、国がおこなう船更新のための支援の仕組みづくりにも期待しています。

持続可能な経営には、人手の確保も重要課題ですが、当社の場合比較的順調です。加工部門は外国人技能実習生などへの依存率が高いけれど、漁労部門は日本人の船員が多い。外国人も含めてきちんと待遇すること、で解決できる話だと思っています。ありがたいことに最近では地元の若い人たちの間で漁業に関心を持つ人も

増えています。

——魚食を伸ばすための消費者教育をどう考えますか。

風無 「教育」という言葉は消費者に失礼だと感じます。上から目線です。今の人たちは忙しいですから、どうしても調理の簡単な肉を使った料理が中心。でも魚自体が嫌いになったわけではない。あちこちにある回転寿司を見てください。若い人たちがたくさんいます。

骨や皮を気にしなくて済むなら、安心して魚を食べるわけです。あれはもう立派な魚食ですよ。教育ではなくて、消費者の志向を私たちが受け入れて努力する。魚食になじめば、ある程度の年代になってもう少し魚を食べてくれるのではないでしょう。

——日本の水産業にこの先何が必要だと思われませんか。

風無 まず悲観はしないほうがいいと思います。昔のような世界一の水産大国ではなくなったのは事実です。しかし、日本は島国で海岸線をたくさん持っています。排他的経済水域と領海を合わせた面積は世界第6位です。日本の沖合漁業は船の更新さえ続けられれば、技術も人もありますから持続的な漁業が可能です。

(ジャーナリスト 山田 優)